

近代日本における民間団体の朝鮮教育事業と支援基盤

——京城学堂の設立と運営——

鄭 賢 珠

【要約】京城学堂は一八九六年四月大日本海外教育会によって朝鮮人子弟に日本語や朝鮮語で普通学を教えるため漢城に開設され、一〇余年間運営された「日語学校」であった。従来、政財界人の支援や東亜同文会の影響による成功事例として評価されてきた。本稿では資金調達過程など運営実態を究明し、看過されてきた小島今朝次郎ら現地運営陣の活動および居留官民・日本国内の支援動向を考察した。その結果、本部の脆弱さ、堂長や駐韓公使の活躍、出資に対する外務省の消極的な姿勢、教育体制および運営陣の認識変化、韓国政府への献納経緯が明らかになった。学堂の役割は日本の勢力維持・韓国人の懐柔・日本文化移植から植民や韓国経営へ移り、確実に韓国の植民地化を志向した。しかし民間団体による海外教育事業に対する社会的な支援基盤を築くことは困難で、日本政府の支援方針が確立されないなど、当時日本の帝国主義の多面性がみられる。 史林 一〇三巻三号 二〇二〇年五月

はじめに

朝鮮では甲午改革により近代的な教育制度の導入が加速化する中、官公立学校の他に民族系、基督教系私立学校など様々な近代学校が設立された。京城学堂は、一八九六年四月一五日大日本海外教育会によって、朝鮮人子弟に日本語や朝鮮語で普通学を教えるため漢城（現在のソウル）に開設され、一九〇六年六月一四日官立漢城第二日語学校に改編されるまで一〇余年間運営された代表的な私立の日語学校であった。

従来、日本の民間団体が朝鮮に設立した京城学堂について、その性格、設立経緯、教育実態が研究されてきた。学堂の性格については、尹健次が日本資本主義の朝鮮進出という観点から、大日本海外教育会の発起人や関係者の発言を根拠としながら、朝鮮侵略に必要な人物の養成機関とみなした。孫于正も私立日語学校三校（京城学堂・平壤日語学校・釜山開成学校）の設立を日清戦争の勝利に連動する日本帝国主義的膨張主義の一環であるとした上で、近代学校の様式としての「日語学校」に注目し、教育実態については、商業的実務者を養成するための日本語カリキュラムが組まれていたと指摘した^①。その一方で、稲葉継雄は旧韓末期日語学校の全体像を追究する中、日本語・普通学・実業（商業中心）教育を通じて韓国近代教育の一翼を担った学校とし、朝鮮側の賛助や需要を評価することで学堂の性格について他の研究に対する異見を述べた^②。それ以外に本部の大日本海外教育会に関しても、押川方義ら発起人や会員の陣容からキリスト教伝道、東邦協会との関連が論じられている^③。

ところが、発起人たちが東邦協会会員になる時期はまちまちで、賛助員・評議員の募集に苦戦し大隈重信（会長）や洪沢栄一（会計監督）が役職に就くのは発足から数年後であった。本部体制が未完の状況で学堂の設置運営が始まったと言わざるをえない。それでは、実際の運営はどのように行われたのだろうか。日本国内あるいは現地で学堂に対する他の支援があったのか、またそのような支援は学堂経営にどのような影響があったのか。稲葉は、運営金について在韓日本官民の支援があったものの、経常的に期待できるものではなかったと評価した上で、洪沢栄一の関与や東亜同文会の影響を重点的に論じた。しかし、後述するように学堂は外務省機密費からの補助金を含む四つの資金源で運営されており、外務省機密費の比重が学堂運営初期から大きかった。実態研究を最も進めた稲葉の見方はその後の研究に多大な影響を与えているが、本部と現地運営陣の活動の中心、どのような勢力が学堂を維持する基盤となったのか、外務省機密費からの補助金下付はどのような経緯で行われたのかという点については不明なままである。多くの研究で前提になっていた大日本海外教育会の鞏固さや社会的支援を再検討しながら、稲葉の見解を検証する必要がある。

そこで本稿は、学堂運営（資金調達過程や事業計画と推進内容）の実態に焦点を合わせ、従来看過されてきた学堂運営陣の活動および居留官民・日本国内の支援動向を考察し、教育体制やカリキュラムの変化とその意味を「近代化」や「植民地化」との関連で把握する。史料としては、渋沢史料館所蔵の「大日本海外教育会書簡集」（二三冊）から現地運営陣と本関係者との書簡、外交史料館所蔵の京城学堂補助金下付に関する駐韓公使と外務省との往復文書を主な分析対象とする。大日本海外教育会や学堂資金に関する一次史料でありながら、『渋沢栄一伝記資料第二十七巻』に収録された「書簡集」の一部が先行研究で使われるのみで、殆んど取り上げられなかった。これらの史料から大日本海外教育会発起人の活動、堂則や学堂評議会など学堂の制度、現地運営陣の学堂運営構想、駐韓公使ら学堂に対する認識と支援活動を浮き彫りにし、民間団体による朝鮮教育事業の形成と推移、事業に対する具体的な支援基盤を究明する。

分析にあたっては組織化や資金調達をめぐる大日本海外教育会の試行錯誤、初代堂長小島今朝次郎と二代目渡瀬常吉期の違いに留意しながら、第一章で、一八九四年大日本海外教育会の設立と事業計画・賛助者募集、京城学堂創設に至る過程を検討する。第二章では、一八九六年四月学堂開設から一八九九年六月第一回卒業生を出すまでの小島堂長の活動、漢城・仁川居留官民の支援、外務省機密費など諸補助金が下付される過程から学堂初期運営を考察する。第三章では、二代堂長渡瀬の就任以降、学堂運営方針の転換、教育事業拡張計画とその推移、一九〇六年四月韓国政府（実質的には統監府）へ献納するまでの経緯を概観する。

① 尹健次「日本資本主義の前進基地としての京城学堂―日本のアジア

進出の軌跡をふまえて」（朝鮮問題研究会『海峽』一一号、一九八二年）、孫于正「日語学校」における韓国近代学校の構想」（東京大学大学院教育研究科『東京大学大学院教育研究科紀要』三八巻、一九九八年）。

② 稲葉雄雄『旧韓末「日語学校」の研究』九州大学出版会、一九九七

年。

③ 東亜文化研究所編『東亜同文会史』（霞山会、一九八八年、藤一也『押川方義―そのナショナリズムを背景として』（椋葉出版、一九九一年）、한용진「京城学堂에 관한 연구」(한국교육사학회『한국교육사학』二六巻二号、二〇〇四年)、蔡数道「大日本海外教育会」に関する一考察（中央大学法学会『法学新報』二二一卷九・一〇号、二

○一五年、松谷基和「押川方義と朝鮮の關係史序説―朝鮮伝道計画から大日本海外教育会へ」(東北学院『東北学院史資料センター年報』一号、二〇一六年)。

④ 「大日本海外教育会書簡集」(渋沢史料館所蔵)は、第一(明治二七年)〜明治三二年、第二(明治三二年一月〜九月)、第三(明治三二年一月〜二月)、第四(明治三三年一月〜五月)、第五(明治三三年六月〜二月)、第六(明治三四年一月〜八月)、第七(明治三四年九月〜十二月)、第八(明治三五年)、第九(明治三六年)、第十(明治三七年)、第十一(明治三八年)、第十二(明治三九年)、第十三(明治四〇年)〜大正二年、年号未詳で構成、京城学堂や三南学堂現地運営陣との書簡が半数以上、渋沢栄一伝記資料編纂の際に押川家から寄

贈(以下、『書簡集二』のように略記)。

⑤ 「大日本海外教育会ノ経営ニ係ル京城学堂へ補助金下附ノ件」(『韓国(朝鮮)ニ於ケル学校關係雜件(補助金支出ノ件)第一ノ甲卷』外交史料館所蔵、以下「補助」と略記)は、一八九六年五月から一九〇六年一月まで駐韓公使と外務省との往復書類。

⑥ 『渋沢栄一伝記資料第二十七卷』渋沢栄一伝記資料刊行会、一九五九年。従来の研究では『近代日本のアジア教育認識・資料編韓国の部』(近代アジア教育史研究会編、龍溪書舎、一九九九年、全九卷)に収録されている資料が典拠とされることが多かったが、本稿はキリスト教雑誌や韓国の新聞などを分析対象に加え、事実誤認の是正を行う。

第一章 大日本海外教育会による学校創設運動(一八九四年七月〜一八九六年三月)

(一) 大日本海外教育会の設立

一八九四年七月七日東北学院院长押川方義、青山学院院长長本多庸一、青年会館講師松村介石、明治女学校主幹兼『女学雑誌』編集者巖本善治、平安教会牧師原田助の五人が会合して「日本海外伝道会」を立ち上げた。同会は一月「大日本基督教徒海外教育会」に改称、一二月八日「大日本海外教育会」(以下、海外教育会)と再度改名した上で、日清戦争という稀有の機会に「敬天愛人の教」を基に朝鮮教育事業の必要を訴える内容の海外教育会発表演説会を開いた^①。そして、新聞や雑誌に憲法(第一条「本会は、海外に教育を施くことを目的とす」)及び会則、告白文を發表し、その解説を掲載すること^②で、朝鮮へ教育事業を行う団体として一步を踏み出した。

初代会長の押川方義は、朝鮮のみならず中国にも教育事業を普及することを目的に会名に「海外」を入れ、朝鮮におけ

る西洋宣教師らの反感や日本国民の感情を考慮し、会の目的も伝道ではなく純然な教育事業とした。しかし、同会の事業に対し、基督教界内から、国内の組織が未整備な状態であるにも拘わらず対外的な活動に乗り出すことや伝道以外の事業に資金が流出することを理由に非難され、教界外には「あれはあんなに云ふけれど教育を名として耶穌を弘めるのだ」と冷評する者もあった、と回想した。^③

当時、基督教が日本社会に根付いていなかったため、基督教者であることが日本帝国臣民として天皇崇敬に矛盾しないことや、教育方法も国家方針に沿って施すと発起人たちは力説し続けた。^④ところが、一八九四年一二月渡辺国武、芳川顕正など閣僚経験者を含む政界有力者一二人や山東直砥、和田垣謙三など基督教界の重鎮一三人へ賛助を求めするために作成された訪問リストで、「第一回賛成員及会員名簿」に確認できるのは、星亨、榎本武揚、江原素六、戸川残花、世良田亮、小島官吾に止まっている。

発起人たちは、横浜の指路教会堂や仙台の五城館でも結成発表会を行い地元の有識者に賛同を訴える一方で、「我儕同志者大に方今の時世に感ずる所あり、茲に大日本海外教育会を設立し、先づ朝鮮国民の為に教育を施し以て国家独立の基礎を堅立せんことを期す。同感の諸士希くは本会の主旨を賛助し、多少を論ぜず金員を寄贈し、本会の目的を成就するを得せしめんことを」と賛助者募集の広告を出して、広く募金を促した。このように賛助者募集へ多様な試みを始めたが、教育事業の内容は定まっておらず、発表演説会で厳本や本多が語った日本人を派遣して基督教主義に基づく教育を行うこと、新聞に掲載された「先づ私塾を起して重に精神的教育を施す」ことに止まっていた。^⑤

（二）会長押川方義の朝鮮視察と募金活動

海外教育会の教育事業が具体化されるのは、一八九五年二月押川方義の朝鮮視察を通してであった（一一日東京出発、三月二日留学生二人を連れて東京帰着）。押川は、漢城で師範学校及び小学校を参観し、内部大臣朴泳孝ら朝鮮政府の高官や

西洋の宣教師に会い、教育事業の構想について意見を交わした。渡朝前に星亨から井上馨公使（一八九四年一〇月―一八九五年一〇月在任、以下同様）や朝鮮学部大臣を紹介され、本多庸一の妹婿である杉村濬書記官の援助もあって、朝鮮視察は順調に進んだ。

押川は有為の日本人青年を朝鮮八道に配置し「ユニヴァーシティー、エツキステンション」(University extension)のようなものを作ろうと考えたが、井上公使がこの計画に賛成せず「まづ京城に模範的の学校を立てよ、それが一番早速で、且つ確實」との意見であったため、漢城に一つの模範的な学校を設立することにした。¹¹ 当時朝鮮は甲午改革の最中で、「洪範十四条」、「教育立国詔書」が出され、国王および開化派政府が積極的な姿勢で教育事業を計画していた。なお、日清戦争で日本の勝利が確実になると、京仁鉄道敷設、郵便制度実施などに関連する通訳をはじめ日本語通訳の需要が増加し、四〇名定員の官立日語学校（一八九一年設立）一か所では足りない状況であった。漢城では外務衙門主事玄采と鮎貝房之進が乙未義塾を開設（一八九五年三月設立か）、仁川では監理朴世煥と仁川領事珍田捨巳との間で「官立仁港外国語学校」（一八九五年六月開校、後の官立仁川日語学校）設立の話が持ち上がったのもこのような情勢を反映している。朝鮮政府や日本公使らが学校設立に積極的な時期に押川は視察したのである。

「渡韓視察結果報告」¹²によると海外教育会の事業計画は主に、①京城に模範となる「日韓学校」を設立した上で各地方にも学校を設立、②この学校のために最初日本人教師若干名を派遣し韓国人と共同経営、③学校教育は普通教育（現在有用な人物を養成）と高等教育（将来「国宝」となる者を養成）の二様、④生徒の若干名を日本に留学させる、⑤当局者の協賛を経て教科書編纂事業に着手、⑥朝鮮教育実施準備のため早速設計者を渡韓させる、ということであった。

賛助者・会員を募集する活動も本格化した。一八九五年四月三日野田豁通（陸軍主計総監）を訪問する押川が持参した島田三郎の書簡に、海外教育会の韓国人教育は、英米人が日本に学校を設立して、子弟を感化させたようなものと紹介された。政治権力や軍事力よりも社会的影響力をもって日本文化を広めることが本旨であると述べられている。¹³ 同年一〇月

に発表された「第一回賛成員及会員名簿」¹⁵によると、井上馨、大隈重信、板垣退助、岡部長職など政治家の他、基督教徒や東北地方ゆかりの人物一八二人が賛助した。

そして、乙未事変（一〇月八日閔妃殺害事件）後に帰朝した元乙未義塾教師小島今朝次郎¹⁶が朝鮮の教育状況を海外教育会に相談したことから、京城学堂創設が実現した。押川と朝鮮の基督教信徒会合で面識があった小島は、七校五〇〇名を教育してきた乙未義塾が閉鎖され、従来日本語を学んでいた者が英米露仏の諸学校に転校したと青年の日本語離れを訴えた¹⁷。乙未義塾の財政はほぼ朝鮮政府が負担し、九月小学校令発布後、四校が官立小学校に変わり、残りの学校は乙未事変で完全に姿を消したとされる¹⁸。海外教育会は直ちに学堂設立を決議し、小島に「京城学堂」創設を依頼した。

会長押川と理事本多は会員募集のために数度にわたって北海道を巡回し、地方に募金拠点を備えるなど海外教育会の組織化も計画した。一八九五年一月二日仙台にいた押川は東京の本多宛に書簡を送り、北海道募金に必要な許可申請書作成と送付、本部管轄の警察署への措置、北海道各地で会員募集や募金を行う諸氏（札幌の仁平、小樽の竹村や光、室蘭の栗林や橋本、函館の馬場、相場、栗田）への依頼状の送付を頼んでいる。発起人らの構想は壮大で、押川自身は宮城県会議員一同を勧誘しており、郡長会開催の際には知事に頼み、郡長一同を会員とし、各郡村から会員募集と募金を図るつもりであった。そのみならず、国会開会の際は議員を会員とし、全国運動へ進み、全国から組織的かつ持続的な支援を得ようと考えていたのである。ちなみに「如何なる方法にても小島へハ三四百の金を工夫」して渡したいとの記述から、学堂設立への強い意欲も確認できる。北海道で資金募集の認可状が出されるのは、京城学堂開設まで一か月を切った一八九六年三月二一日だった。

このように、海外教育会は一八九五年四月以降教育事業計画を具体的に立て、賛助者も増やしていくが、基本金計画が棚上げされ、ようやく一部の地方で資金募集が許可された段階であった。財政的な基盤が固まっていない状態で、日本語離れを危惧した小島に学堂創設と運営が任されたのである。

- ① 「海外伝道会起る」『基督教新聞』（五八七号、一八九四年一〇月二六日）、「大日本基督教徒海外教育会」『福音新報』（一九三三号、同年一月二三日）、「海外教育会」『福音新報』（二九六号、同年二月一四日）。
- ② 「大日本海外教育会」大日本海外教育会憲法及会則』『基督教新聞』（五九四号、一八九四年二月一四日）、「広告」大日本海外教育会『女学雑誌』（四〇五号、同年二月二五日）。
- ③ 「海外教育会と本多監督（海外教育会長押川方義氏談）」『新人』一三卷五号、一九二二年五月一日。
- ④ 「海外教育会に関する問答」『日本宗教』五号、一八九五年一月一日。
- ⑤ 一八九四年二月一〇日松村介石宛押川方義『書簡集一』。
- ⑥ 『女学雑誌』四一五号、一八九五年一〇月二五日。
- ⑦ 「横浜に於ける教育会演説」『基督教新聞』（五九五号、一八九四年二月二日）、「伝道者の往来」『福音新報』（一九八号、同年二月二八日）、「五城館に於る押川院長」『東北文学』（八号、一八九五年二月二五日）。
- ⑧ 『福音新報』一九七号、一八九四年二月二日。
- ⑨ 「対韓永遠の策（其三）大日本海外教育会」『読売新聞』一八九四年二月一日。
- ⑩ 「本邦留学の韓人来る」『東京朝日新聞』（一八九五年三月一九日）、
- 「朝鮮紀行（東京同志会視察員福田錠二）」『福音新報』（二一〇・二一三三号、一八九五年三月二四日・四月二日）。
- ⑪ 註③。
- ⑫ 「朝鮮教育近況」『教育時論』三六九号、一八九五年七月一日。
- ⑬ 「渡韓視察結果報告」『救世』九号、一八九五年一月。
- ⑭ 一八九五年四月三日野田豁通宛島田三郎『書簡集一』。
- ⑮ 註⑥。
- ⑯ 小島今朝次郎（一八七〇年生、本籍宮崎）は、一八九三年同志社普通学校卒業、一八九五年乙未義塾教師、一八九六年〜九九年八月京城学堂堂長、一八九九年九月〜一九〇一年一〇月三南学堂堂長、その後、韓国京城駐劄隊史の編纂に関わり一九一一年頃まで朝鮮に滞在する（外交史料館所蔵旅券記録他）。
- ⑰ 「海外教育会の京城学堂設立」『読売新聞』（一八九五年二月二二日）、一八九六年二月末「京城学堂報告」（機密第六号京城学堂へ補助金継続相成度件）別紙『補助』。
- ⑱ 稲葉前掲書、三〇七頁。
- ⑲ 一八九五年二月二日本多宛押川『書簡集一』。
- ⑳ 一八九五年二月三二五名、一八九六年二月三六七名（一八九六年二月一日勝田孫彌宛押川別紙『書簡集一』、「機密第三七号京城学堂へ補助金下附相成度件上申」別紙『補助』）。
- ㉑ 一八九五年四月六日幹事宛押川（写）『書簡集一』。

第二章 小島今朝次郎堂長下の初期運営（一八九六年四月～一八九九年六月）

（一）京城学堂開校当初の実態

学堂創設のために再度渡朝した小島今朝次郎は、一八九六年二月一日俄館播遷で「已往ノ勞力ト満腔ノ希望ハ全ク水泡」^①に消え、日本人殺害の噂から毎晩草鞋を履いたまま寝るほど身の危険を感じたと当時を述べた。そのような状況の下で、小村寿太郎公使（一八九五年一〇月～一八九六年六月）、日置益書記官の助力をえて四月一五日開校式を挙げた。まずは「京城学堂堂則」^②から学堂が目指した学校の中身を確認しておこう。

学堂の目標は「国語と漢文及日本語を教授し、普通国民の資質を養成し目下社会の急需に應ずる人材を養成」することであった。普通学部（尋常科・高等科各三年）と専修学部（文科・医科）に分け、国語、日本語、習字、作文、会話、筆算、珠算、地理、歴史、物理、図画、倫理、体操など教授する教科も設定した。学期試験・卒業、入退学及び休日の条項もあり、卒業生に対しては国内外官民の相当な職を推薦し、学術優等で志望者は堂費で日本に遊学させる優遇策が設けられた。青年会を組織し、講演会を開催するなど社会教育に関する条項も含まれている。しかし、堂則は初期の構想に過ぎず、最初からこのような体系的な教育が行われたわけではなかった。

四〇余名の生徒で始まった学堂は、設立から一か月後の五月末になると一〇歳から三八歳までの生徒九四名（出席者五八名）を年齢と学力によって三学級に分け、日本語や朝鮮語で普通学を授けた。

その後、学生の入退は多かったが常に四〇人を下ることはなく、年末には一二歳から四〇歳までの一五〇名が在籍し、毎日出席者は六九名に達した（「表」「京城学堂学生数・在籍者の年齢」参照）。この時期には四級に分け、それぞれ次のような教育が行われた。各級共通は日本語会話、筆算、珠算、作文、倫理、体操で、四級（一二～一六歳）は国文書取、漢文、

[表] 京城学堂学生数・在籍者の年齢

	①1896. 5	②1896. 12	③1897. 12	④1898. 12	⑤1900. 3
出席者 (人)	58	69	120	108	60
在籍者 (人)	94	150	132	136	103
年齢 (歳)	10~38	12~40	10~40	12~35	9~30

備考 1897年12月普通科：10~25歳、特別科（日本語速成1年）：15~40歳。
1899年12月特別科廃止。
1900年3月普通科1年（45人）：15~30歳、同2年（29人）：13~30歳、同3年（12人）：
16~28歳、附属小学1年（17人）：9~16歳。

出典 ①「京城学堂現況及計画」『補助』、②「京城学堂報告」同前、③「明治三十年度京城学堂報告」同前、④「京城学堂明治三十一年度報告書」同前、⑤「明治三十二年度報告書」『書簡集四』。

読本（学堂新編輯）、習字、談話が、三級（二八~四〇歳）は書取、翻訳、地理（万国）、談話が、二級（二五~三〇歳）は書取、翻訳、地理（万国）、日本語演説が、一級（一七~三一歳）は日本語書取、翻訳、物理学、日本語演説が加えられた。他に毎週百科講話や漢城病院長安田穰による医事講話も行われた。小島は、学堂の特質が「朝鮮政府の掣肘を受けざることを及組織の極めて自由なる点」にあるとし、如何なる者も志望さえあれば入学できるため、新入学生一六、七名の大半は官立学校に入学することを恥じる三〇歳を超えた旧官吏であり、なお三〇名に近い幼年科生徒（四級か）は日本の威信を楯に立身を願う者だ、と学生を評した。

開校初期、日本人二名（小島今朝次郎、神宮茂八）^④と朝鮮人二名（劉漢谷、李台煥）が教師として勤めていた。朝鮮人教員二人の経歴は不詳であるが、日本人教師小島と神宮は同志社普通学校同級生で、乙未義塾教師として朝鮮教育に携わった後、学堂創設にも共に奔走した。^⑤兵式体操を担当する守備隊兵士（一等軍曹吉井幾太郎、上等兵住吉白道）も陸軍少尉武永鉄之助の監督下にいた者で、小島、神宮、武永が京城基督教徒倶楽部会員であったことから学堂の運営に在朝鮮基督教徒が活躍したことが窺える。^⑥授業は朝鮮人教員と日本人教員の共同で行われ、四〇余名だった学生数が一か月間で二倍になるなど順調に見えた。しかし、授業料を徴収するどころか紙筆墨を支給する中、学生の増加は財政逼迫の要因にもなり、資金不足は早くも学堂維持を脅かす深刻な問題となっていた。

(二) 外務省機密費からの補助金

一八九六年五月二九日小島と神宮は連署で、学堂の経費問題を訴えた。⁷⁾ 本部からの毎月五〇円及び臨時の寄送金で運営しているが、学堂維持に月一五〇円が必要であり、他に分校を設け二〇〇人以上の学生を教育するなら支出は月二五〇円になると試算も出した。朝鮮教育に関する海外教育会の計画は周密で壮大であるが、「内地ニ於ケル対韓思想ノ一定セサルカ為、会務未タ之ニ称ハズ、当初ノ志ヲ達スルニ及バサル」は大いに困難であると本部不振の原因を日本国内の対韓思想が揺らいでいるためだと訴え、朝鮮現地で打開策を模索した。

同日小村寿太郎公使は、「京城学堂補助金下附相成度件上申」(機密三七号)を出して、外務省から月一〇〇円を下付するよう依頼し、次のようにその理由を説明した。⁸⁾

海外教育会は「其国民ノ化育ヲ裨補シ旁以テ帝國政府ノ大方針ヲ翼成」したい意図から、井上馨公使の賛助をえて朝鮮政府と協議したが、その後の政変で協議は叶わず日朝間政治関係が悪化したにも拘わらず、学堂を開設し、生徒数も漸次増加している。朝鮮政府では一昨年末、日本顧問教師などの指導により、師範学校、小学校、外国語学校を創設し、教科書編纂も行われたが、「二月十一日ノ事変ニ局面ノ一変シテ以還我流ノ学事頓ニ阻喪シ、欧米流ノ学事代ツテ興」った。

博愛慈善の主義は踏襲する処ではないが、なるべく政治と関係が薄い教育のようなもので、政治及び社会変遷の原動力を養成することが、「我勢力ヲ当国ニ維持進長スル爲メ極メテ緊要」である。学堂は「海外教育会ノ博愛主義ト国家的觀念」によって創設したもので資金の余裕がなく、基礎も充分堅固ではない。従って「月額百円ノ割ヲ以テ補助金ヲ下附」して、同会が掲げている目的を達成すると同時に教育の成果を国家のために利用したいとのことであった。

同じく五月海外教育会は、資金難を解消するために、特別会員募集や大隈重信・伊藤博文などの有力者へ出金を頼む⁹⁾ら、押川自身は副会長になり、¹⁰⁾近衛篤磨、井上馨、西園寺公望に会長を委嘱し、¹¹⁾彼らを前面に出し募金活動をする戦略を

立てた。しかし、大隈が会長を引き受けたのは一九〇一年八月五日で、会長の空白は長期に亘る。六月には「三陸海辺未曾有の災害」（二五日三陸地震津波発生、死者二万七千人以上）によって地方有志家からの募金も叶わなくなった。

有力者を前面に出す方法や地方有志家からの募金計画が行き詰まる中、外務省からの補助金下付は教育事業存続に直結する事案になった。押川と巖本はこの実現のため伊藤博文総理大臣に教育事業への理解を求め、外務省から補助を得られるよう助力を頼んだ。

一方、朝鮮では七月三十一日小島堂長が原敬公使（一九〇六年六月～一〇月）に援助を求め、原も外務省に再度補助を請願した。原は「朝鮮人ヲシテ日本ニ帰依スルノ念ヲ起」ことさせることを重視し、日語学校は官立や「京城学堂ノ類ヲモ補助」すべきだと考え、その卒業生はなるべく「実業」に就かせる方針で「第一ニハ医師トナシ、又養蠶ノ如キコト」を学ばせる腹案をもっていた。

駐韓公使らの請願と本部から小村外務次官や伊藤総理を通じた働きかけもあって、八月三十一日外務省から学堂に本年度限り月一〇〇円を下付することが通知された。ただし、外務省は原に別の機密書類を出し「学堂の重立チタル者ニ向ヒ將來ハ補助金ヲ仰カズシテモ維持ノ出来ル様内国ニテ資金ヲ募」るよう指示し、学堂の維持は日本国内での募金によるべきで、外務省からの補助に頼るべきではないとの立場を表した。管見では外務省から「日語学校」への補助金支出は京城学堂が最もはやい（現時点外交史料館公開史料）ものの、この段階で外務省は教育事業を通じた勢力扶植を積極的に考えていなかったと思われる。ちなみに、一八九六年の年間総収入一五九三円五銭の内訳は、海外教育会より経常費、創業費、旅費など九三〇円、公使館補助金五〇〇円、小村公使・日置書記官の寄附金一六三円五銭で、支出は一五二四八銭だった。

一八九七年二月一日加藤増雄公使（一八九七年二月～一八九九年六月）は学堂補助金の継続を申請した。海外教育会は一定の基本資金がなく、各自の博愛心に訴えて毎月五〇円を集得しているが、前年の天災地厄が「宗教者の資財と能力とを

傾注」させ、学堂を支援することができない。この状況で、外務省が補助金を廃止することは学堂の消滅を意味する。今や「我邦の学流大に衰へ」、過日官立日語学校で新入学生徒を募集した際、三〇名の募集に対しわずか六、七名が応じ、この六、七名すら様々な勧誘手段を尽くした者であるのに対し、京城学堂は「意想外の盛況」を見せていると、加藤公使は官立日語学校に比べて学堂に学生が集まったことをあげ、補助金の継続と事業拡張のための増額を請願した。先述したように、京城学堂では年齢や出身に制限なく三〇歳以上の人や一五歳以下の少年を受け入れ、学生の入退も比較的に自由だったため、官立日語学校に比して学生が集まったと思われる。加藤公使の申請に対し、外務省は補助金継続を認めるものの、増額は退けた（二月二七日）²¹。

以上のように、小村、原、加藤ら駐韓公使にとって京城学堂は、日本勢力が低迷し、日本流の学事が衰えている状況で日本勢力の維持に必要な手段とみなされた。本部が基督教系団体であっても学生数が増加していた学堂は支援する価値があると考えられ、外務省へ補助金下付及び継続を請願したのである。ところが、外務省は駐韓公使らの働きかけに応じる形で下付するものの、増額は認めず、学堂維持は日本国内の募金によるべきで、外務省からの補助に頼るべきではないという消極的な立場であった。

（三） 漢城・仁川居留官民の支援

本部の送金が少額で外務省の支援も限定的である中、学堂を支えたのは漢城・仁川居留官民であった。公使館守備隊所属の下士官が兵式体操を教授し、漢城病院長が衛生に関する講義をする他、居留官民は運動会や卒業式など学堂行事に参加し、財政的な支援も行った²²。

一八九七年四月一日開校一周年を記念して開かれた運動会は、生徒が「数種ノ運動技術ヲ演シ以テ弘ク本校ノ何モノタルヲ知」らせる場であった。朝鮮政府高官、日本公・領事館官員、陸・海軍士官、居留民が参観し、小島堂長をはじめ、

加藤公使、朝鮮の外部大臣、学部大臣が演説した。運動会の費用は居留官民二〇〇余円、朝鮮学部官吏二〇余元、その他諸学校からの寄附金で賄った。²³⁾

七月末になると、平均出席者が一一五名に上り、既存の校舎では収容できず、庭に天幕を張って教場に充て教授したものの、入学希望者を断らざるをえない状況になった。小島堂長は八月上旬から新校舎購入資金の募集に着手し、仁川に向き(九月三日)、加藤公使に「経常費予算案」「補助金御増額請願書」を提出(九月二日)するなど、寄附金集めに奔走した。

加藤公使も小島の書類を添付し、九月二〇日外務省に校舎購入補助金五〇〇円と、授業拡張補助金月七〇円の増額を請願した。²⁴⁾ 学生増加により新校舎が必要であると状況を説明した上で、今回校舎購入のために漢城や仁川で資金募集に着手し、「別に五百円モ補助」すれば購入できると請願理由を挙げた。学堂は「将来頗ル好望」なるが、資金不足により奨学金、文房具などを給与する道がなく、生徒の奨励誘導ができない。しかし、本部からは月五〇円の経常費も滞りがちで十分期待できない。目下朝鮮における「我国学流ノ普及最モ望マシキ折柄」であると付け加え、外務省に補助を求めたのである。

在京城日本婦人会も一八九七年秋に開いた慈善会利益金の一部を京城学堂に寄附した。同婦人会は学堂支援を漢城病院の韓国人施療費、贊化病院付属種痘医養成所支援と同列上に置き、「直接ニ慈善ノ本旨ニ副ヒ、間接ニハ此等本邦人ノ経営ニ係ル博愛的事業ヲ助成シテ韓人懷柔ノ方向ニ進」²⁵⁾ めるとし、寄附の目的が韓国人懐柔と述べたが、居留官民の学堂支援には同様の目論見があったと思われる。

居留官民の学堂支援は、日本国内からの支援を呼びかける契機にもなった。本多は大隈重信に、朝鮮で加藤公使や有志らが校舎購入のための募金を行っており、海外教育会から七〇〇円ほど支出すれば目当ての物件を購入できるとして、基金用途で約束した金額の一部を払込むよう依頼した。²⁶⁾ 近衛篤磨や尾崎三良も教場購入のために出資した。²⁷⁾

一〇月七日外務省は、校舎購入費補助五〇〇円及び補助金月七〇円増額（本年度限り）下付を決めた。²⁸ 本部からの送金額は不明だが、学堂側は漢城・仁川義捐予約金一二〇〇円と他の寄贈金を併せた一九〇〇円で明洞に教場用の土地を購入し修繕を行った。ちなみにこの時期、日本国内で本多が説明した学堂は「日本文化・文明の朝鮮移植」を目標とした学校で、言葉の学校ではなく「真の」普通学を学ぶ場所であった。²⁹

ところが一二月一部の学生が同盟休学し、廃校の危機に陥ったとされる。経緯は不明であるが、この後すぐ堂長以外の全教員が入替わったこと（石川三之助から小林石松に、劉漢容、李台煥から高義駿、李義直へと交替³¹）から、学内で教員関連のトラブルがあったと推測される。

この際、学則が改正され、学堂運営に関する評議員会規則や会計規則も設けられた。「京城学堂規則」（全一八条）によると、「韓語及日本語ヲ以テ普通学科ヲ教授ス」（三条）、「大日本海外教育会ノ保持ニ依リ在京城会員ニ依リテ組織シタル評議会」の監督を受ける（四条）、「授業料ヲ徴セズ且在学中ハ教科書ヲ貸与又ハ給与シ及ビ必要ノ筆紙墨ヲ支給ス」（六条）が明記された。そして、専修学部の規定を削除し、普通部（尋常科・高等科各三年）と特別部（日本語速成科一年）の二部制にし、入・退学手続きや賞罰を詳しく設定し直した。この一年後学堂では、在籍者一三六名（平均出席者一〇八名）が普通科、特別科、漢文科の五級に分けられ授業を受けた。教科の中で特に珠算、簿記の両科は「他学校ノ課程中ニナキ所ニシテ、本校ニ於テハ日本語二次クノ主要学科」と位置付けられており、日本語、珠算、簿記教育に重点が置かれたことが確認できる。³²

学堂の運営に大きな変化をもたらしたのは学堂評議会である。一二月二六日付「京城学堂評議員会規則」（全一三条）によると、「学堂の事業を直接評議監督する為」評議会を設け、「在京城日本海外教育会員中より互選」する評議会員の総数は一五名で、議長一人と書記二人を置く。評議監督事項は学事と会計で、「各一名の専任委員を置き議長之を指定」することが決まり、京城居留官民が評議会を通して学堂運営に直接関与できるようになった。学堂評議会に関する構想は、開

校前の一八九六年三月小島が小村寿太郎公使に面談した際に提案された。小島が本部に宛てた書簡には、公使の忠告に従って「公使館、領事館、顧問官、補佐官及居留民議員等の間に学堂の評議員或は海外教育会会員を募集」することを決めたと記されている。学堂評議会が実際組織されるまで時間がかった理由は不明であるが、一八九八年学堂評議会の顔ぶれは会長加藤公使、評議員日置益書記官、秋月左都夫領事、野津鎮武大尉、国分象太郎通訳官、佐々木清磨第一銀行京城支店長、乾長次郎、藤井友吉、中村再造であった。なお、同年九月には漢城・仁川で三円以上の寄附者に海外教育会入会を請い、特別会員七名、普通会員八四名合せて九一名の現地会員を集めた。³⁶⁾

以上のように、漢城・仁川居留官民は学校行事や新校舎購入へ助力したが、学堂運営陣はその助力者を海外教育会会員に改め、支援基盤を築こうとしたのである。そして、駐韓公使や書記官、第一銀行京城支店長、居留民有力者で構成された評議会の監督を受けながら学堂は運営されていった。

この時期の学堂が学堂内の集会・討論会開催を社会教育の場とみなし、規制しなかったことは注目に値する。一八九八年二月独立協会が万民共同会を開催しロシア人財政顧問・軍事教官の不当性を糾弾する中、京城学堂を中心に、英、米、露、佛語学校、師範学校、官立小学校の生徒など毎回三、四〇〇人が集まる光武協会が設立された。学堂で集会、討論会と演説会が開催され、教師高義駿と生徒金鎮玉（後に三南学堂教師）が機関誌『大韓新報』（ハングル専用週刊誌）の編輯を分担するなど、堂内の朝鮮人教師や学生の活動が独立協会と歩調を合わせる形で活発だった。学堂は光武協会を「学堂規則中ニアル講談会ノ旨意ニ基キ猶ホ之ヲ学堂以外ニ及ホ」す社会教育の場と述べており、教師や学生の活動に対する警戒は今のところ確認できない。³⁷⁾ 当時、集会で批判的になったのが主にロシアであったことがその背景にあったと思われる。小島が高義駿について、「韓人中には最も有望の人物に有之、現今は甚窮屈中にあれども独立派の得勢したる暁ろは局長参事官以上の地位には到り得る人物」と評価し、独立派政権を見込んで情勢を静観した形跡もあり興味深い。³⁸⁾ 排日を訴えない限りこれらの活動はむしろ支援する対象であったと推測される。日本国内でも「現時京城にありて問題と最も独立

の精神に富む有為の青年は京城学堂の卒業生及び生徒に多」いと紹介され、学堂は教育効果が甚大で「朝鮮人の教育の甲斐あるを知るに足」るものと評価された。³⁹⁾

（四） 韓国政府による認可と有力政財界人・団体による支援拡大

一八九八年三月一四日加藤公使は、新教場購入や評議會を組織したことを外務省に報告し、「該学堂ニ対シ間断ナク監督」すると積極的に学堂運営に関与する姿勢を強調しながら、補助金継続を申請した。⁴⁰⁾ 駐韓公使や第一銀行京城支支配人が学堂評議會役員だったことは、漢城を訪問する日本人有力者の学堂参観にもつながった。渋沢栄一（五月八日）、清浦奎吾・松平正直（七月二六日）、伊藤博文（八月二九日）らが訪問し、学堂の状況が韓国や日本に広く知らされた。小島堂長の言葉を借りると、一八九八年は「一片ノ報告書ヨリモ日本諸名士ノ来觀ニヨリテ洽ク内外ニ紹介」された年だった。小島はその影響で学堂の名声が高まり、漢城以外の遠方からも青年が集まるようになったと考えた。一八九八年五月日本の要求で城津・群山・馬山三港が開港、平壤も開市され、九月京釜鉄道敷設権が日本人に付与された。渋沢らの韓国訪問は日本の権益獲得の後押しや調査が目的であり、このような動きが一部韓国人青年の学堂への関心を高めたと思われる。

更に一二月二六日韓国学部衙門は京城学堂を政府の認可学校とする認許状を交付した。韓国政府が主意目的や教授課程とも官立学校と同等と学堂を評価し、翌年から年三三六〇元（二五一円相当⁴¹⁾）の補助金を下付すると決めたことは、学堂運営に強い追い風になった。小島は、韓国学部が各学校の保護奨励方針を採る中、学堂も拡張して漢城教育界における模範学校の地位に達したいと希望した。小島は平壤、開城、全州など枢要都会に分校を設置することを提言し、特に開城府は居留民から京城学堂の分校設置が要請されたとした上で、韓国では「都鄙到ル処ニ二学校ヲ起シ教育ヲ奨励」しているものの、人材や財力不足でその目的を達することができない。「我義俠ナル日本国民ニ訴ヘ其ノ翼賛ニヨリテ、韓国教育ノ事業ヲ完成」すると訴えた。⁴²⁾

海外教育会も有力者の学堂視察や韓国国内の協調的な動向を新たな寄附金募集と事業拡張に繋げようとした。九月二〇日大隈宅で開かれた評議会では、「排日熱は全く去り該国政府及人民も皆同情」しており、事業拡張に適期と学堂視察報告をした本多の意見もあり、拡張に関する協議が行われた。^③

洪沢や伊藤ら学堂視察者を海外教育会事業に関与させたことも看過できない。一八九九年二月一日洪沢・押川らの名義で懇談会を開き、青木周蔵や三井八郎次郎など政・財界の有力者四〇余名に対し義捐金を募集した。^④伊藤が開校二年目の京城学堂が日本語教育に関して既に成果を出していると演説し、大隈は日本語教育が商業的・政治的利益に繋がると話し、洪沢は海外教育会の財政窮状を訴え、来会者の出資を要請した。特に洪沢は学堂教育について、週二八時間授業の多くは日本語話と数学であり、読書、軍歌、体操なども揃っている高等小学校レベルと概説した後、簿記や手紙を書くなど二、三の「商業実修」科を加え、普通の小学より幾分か「Business School」の性質を兼ね備えるべきだと学堂教育の改善についても言及した。この場では学堂拡張、分校二か所設立で年五〇〇〇円が必要だとして義捐が訴えられ、三井家、岩崎弥之助、古河市兵衛など個人や第一銀行、京仁鉄道会社など法人から四八件、一五三〇〇円の寄附が即納または年賦払いで約束された。原資目標一〇万円には及ばない額であるが、朝鮮事業を目論む財界人が学堂支援に加わることで学堂教育に実業性や即効性が期待されるようになった。

一方、東亜同文会は中国とともに韓国の教育事業を計画する中で、事業の重複を避けるため、海外教育会と話し合った。一八九九年三月一六日押川は同会会長で海外教育会評議員でもある近衛篤磨に「海外教育会に於て東亜同文会の朝鮮教育事業は引受たし」と申出て近衛が承知した。しかし翌日近衛が青木周蔵外務大臣に東亜同文会の事業計画を相談すると、青木は「京城学堂等の事業は同文会に引継ぎたし」と話した。これに対し近衛は「予算外別の保護金を受くるに非ざれば引受け難し」と答えた。三〇日東亜同文会が一八九九年度予算案を示すと、青木外相は「漢城病院の補助を削りて京城学堂を補助する」よう修正を求め、同会はこれに応じ、京城学堂への補助を決定した。外務大臣の意向が強く反映された学

堂への補助金出資は年間一、二〇〇円で、この金額は変動なく学堂献納まで続いた。

東亜同文会の一八九九年度事業費予算説明には、「語学校の設けは京城最も必要なるも、既に韓国政府の日語学校あり、且つ居留民の言語上感化亦少なからざるを以て、唯現在の京城学堂を補助するに止め、更に新設せず」とされ、既存学校地域と重複を避け、学堂を補助する方針が打明けられた。^{④⑤}

一八九九年四月七日加藤公使は外務省に一八九八年度学堂年報を進達すると共に、遂に韓国政府の認可学校になったと報告し、「此機会を外さず、同堂をして益々事業を拡張せしめ、追々は主要なる内地の都邑に小規模の分校をも設置せしめ、韓人啓蒙の目的」を果たし、外務省の意図に沿うようにできるとして、補助金下付を請願した（四月二六日「本年度限り」で許可）。^{④⑥}

一八九九年六月一四日第一回卒業式が行われ、普通科二名、特別科一二名、合計一四名の卒業生を出した。式の終わりには大韓帝国を称え、旧弊を改革して文明自治独立を成し遂げようとの歌詞が盛り込まれた校歌が歌われ、韓国の大臣らと日本の公領事館員、諸新聞記者など二〇〇名が臨席した。^{④⑦}

乙未事変や俄館播遷で日本の勢力が低迷する中で開校された京城学堂は、当時漢城で日本人によって運営された唯一の私立日語学校だった。駐韓公使らは学堂を日本の勢力維持の手段とみなし、小島堂長と二人三脚で運営資金調達や漢城・仁川海外教育会会員募集など学堂維持に積極的に取り組んだ。一八九八年以降日本人の朝鮮進出が見込まれると、日本国内の支援に財界人が加わり、学堂拡張のみならず分校設置も現実化してくる。ところが小島は「京城学堂ノ基礎も明確」に立ったとし、帰国して暫時一家の整理をしたい旨を本部に伝え、卒業式を一区切りに堂長を辞任した。時を前後して学堂評議会役員も交代し、新たな陣容で学堂が運営されることになった。東亜同文会や民間韓国人有志らによる日本語学校の開設も続く中、新運営陣によって学堂の教育方針や教育体制も変わっていく。

- ① 前掲「京城学堂報告」。
- ② 「京城学堂堂則」(一八九六年五月二九日陸奥宗光外相宛小村公使「機密第三七号京城学堂へ補助金下附相成度件上申」別紙「補助」)。
- ③ 「京城学堂現況及計画」同前、註①。
- ④ 神宮茂八(一八七二年生、本籍群馬)は、一八九三年同志社普通学校卒業、一八九五年乙未義塾教師、一八九六年四月〜六月京城学堂教師、その後、ハワイの製糖会社、ライジングサン石油会社朝鮮総支配人、京城モーターズ株式会社専務取締役を務める(在朝鮮内地人紳士名鑑「朝鮮公論社、一九一七年」)。
- ⑤ 「朝鮮の教育近況」『教育時論』(三七四号、一八九五年九月五日)、「漢城通信」『基督教新聞』(一六五四号、一八九六年二月一四日)。
- ⑥ 「京城通信」『基督教新聞』六一七号、一八九五年五月二四日。
- ⑦ 前掲「京城学堂現況及計画」。
- ⑧ 前掲「機密第三七号京城学堂補助金下附相成度件上申」。
- ⑨ 一八九六年五月四日勝田孫弥宛押川「書簡集一」。
- ⑩ 前掲「海外教育会と本多監督(海外教育会長押川方義氏談)」。
- ⑪ 『近衛篤磨日記第一卷』鹿島研究所出版会、一九六八年、一三一、一三七、二五三、三六頁。
- ⑫ 一八九六年六月二五日勝田宛押川「書簡集一」。
- ⑬ 「一八九六年七月一七日伊藤宛巖本・押川」『伊藤博文関係文書九卷』塙書房、一九八一年、七二―七三頁。
- ⑭ 原奎一郎編『原敬日記一巻』福村出版、一九六五年、二四―二五二頁。
- ⑮ 一八九六年八月二七日西園寺公望外相宛原公使「電受第五七五号」『補助』。
- ⑯ 「対韓策二」原敬関係文書第六卷書類編三「日本放送出版協会、一九八六年、一一九―一二〇頁」。
- ⑰ 一八九六年八月二一日原公使宛西園寺外相「機密第七四号京城学堂へ補助金下付之件」『補助』。
- ⑱ 一八九六年八月二九日原公使宛外相「電送第三三〇号」『補助』。
- ⑲ 註①。小村や原など駐韓公使がのちに外務本省に戻り、次官・大臣としてこの問題にかかわることを考えると、彼らが外務省の朝鮮政策における日語学校の位置づけをどのように認識し、政策変化にどのような影響を与えたのかなどは再考の余地がある。
- ⑳ 一八九七年二月一日大隈外相宛加藤増雄「機密第六号京城学堂へ補助金継続相成度件」『補助』。
- ㉑ 一八九七年二月二七日加藤公使宛大隈外相「機密送第一二号」『補助』。
- ㉒ 一八九六年三月一九日、三月二三日勝田孫弥宛小島「書簡集一」。居留民や守備隊兵士に韓国語を教える学生もいた(一八九七年二月三日「明治三十年度京城学堂報告」「機密第一号京城学堂ノ補助金継続方ニ関スル件」別紙「補助」)。
- ㉓ 「運動会」『独立新聞』(一八九七年四月一五日)、前掲「明治三十年度京城学堂報告」。
- ㉔ 一八九七年九月二〇日大隈外相宛加藤公使「機密第五八号京城学堂へ補助金増額請求ニ関スル件」『補助』。
- ㉕ 一八九八年九月一四日「在京城日本人婦人会ニ助成金下賜相成度件機密第三一号」『駐韓日本公使館記録二巻』国史編纂委員会、一九九五年。
- ㉖ 一八九七年九月一七日「一一七一―一本多庸一書翰」『大隈重信関係文書九卷』みすず書房、二〇一三年、二八六頁。同書には一八九八年と表記。
- ㉗ 前掲「近衛篤磨日記第一巻」二九四頁、「尾崎三良日記下巻」(中央公論社、一九九一年、一三三―一三四頁)。

- ②8 一八九七年一〇月七日加藤公使宛大隈外相「機密送第三号」二補助。
- ②9 「朝鮮教育談」『東邦協会々報』四〇号、一八九七年。
- ③0 前掲「明治三十年度京城学舎報告」。
- ③1 小林石松は一八九五年京城基督教徒倶楽部、元米国病院薬剤方、学舎では数学、地理、歴史担当（一八九九年五月まで勤務、後任は佐久間賢次郎）。高義駿は一八九五年二月官立日語学校修学後、日本留学（押川同伴）、学舎では日本語及び通訳担当（一九〇一年まで勤務）。石川三之助、劉漢容は一八九七年一月中旬漢城学舎設立に係った（一八九八年五月九日西徳二郎外相宛兵庫県知事大森鍾一「兵發秘第二四〇号」『韓国近代史資料集成一巻要視察韓國人挙動一』）。
- ③2 「京城学舎規則」（前掲「機密第一号京城学舎ノ補助金継続方二関スル件」別紙）。
- ③3 「京城学舎明治三十一年度報告書」（一八九九年四月七日「機密第一号京城学舎年報進達及ヒ保護金ノ件」別紙『補助』）。
- ③4 一八九七年一二月二六日「京城学舎評議員会規則」（前掲「機密第一号京城学舎ノ補助金継続方二関スル件」別紙、同日付「京城学舎学舎会計規則」（同上））。
- ③5 一八九六年三月一九日勝田孫弥宛小島「書簡集一」。
- ③6 註③3。
- ③7 「光武協会」光武協会規則（前掲「機密第一号京城学舎ノ補助金継続方二関スル件」別紙、註③3）。
- ③8 一八九九年二月二五日本多宛小島「書簡集二」。ちなみに、高は一八九〇年一進会、一九二〇年代国民協会に参加し、親日派と分類されている（『親日人名辞典』民族問題研究所、二〇〇九年）。
- ③9 「朝鮮留學生の近状」（『東京朝日新聞』一八九八年三月三〇日）。
- ④0 一八九八年三月一四日西徳二郎外相宛加藤公使「機密第一号京城学舎ノ補助金継続方二関スル件」『補助』、四月六日機密一八号で許可（前同）。
- ④1 佐々木清麿は会計報告の中で韓貨一二〇元を日貨八七円と換算した（一八九九年一二月二六日本多庸一宛佐々木清麿「書簡集第三」）。
- ④2 註③3。
- ④3 「海外教育会評議員会」（『東京朝日新聞』一八九八年九月二二日。本多は八月二日から九月初旬まで渡韓したがその目的は学舎視察であった（『朝鮮談』『基督教新聞』七八七号、同年九月一六日））。
- ④4 前掲「澁沢栄一伝記資料二七巻」六七七四頁。澁沢は学舎訪問で会員を自覚し、一八九九年一月会計監督に就任（一九〇九年六月まで、同年三月一〇〇〇円を寄附（五年年賦）した）。
- ④5 前掲「近衛篤磨日記第二巻」二七四、三六三頁。
- ④6 一八九九年四月七日青木外相宛加藤公使「機密第二号京城学舎年報進達及ヒ保護金ノ件」『補助』、四月二六日加藤公使宛青木外相「機密送二六号」同。
- ④7 「卒業礼式」『独立新聞』一八九九年六月一六日。
- ④8 一八九九年五月二四日本多宛小島「書簡集二」。一九〇〇年漢城で外国語教育を実施した私立学校は一〇校。培材学舎（年三〇〇〇元学部補助）、興化学校・牛山学校の三校は英語教育、鉄道学校・光興学校・光成学校・時務学校・漢陽学校（月七〇元学部補助）・楽英学校・京城学舎（年三六〇元学部補助）は日本語教育を行った（京城二於ケル韓人ノ教育就中外国語学ノ状況ニ関シ在京城領事ヨリ報告ノ件 明治三十三年六月）『学校関係雜件第一巻』外交史料館所蔵）。

第三章 運営方針の転換と官営化への途（一八九九年七月～一九〇六年六月）

（一） 渡瀬常吉新堂堂長による実業教育計画

一八九九年八月一日学堂評議員に堂長交替や新学堂創設が知らされた。「今回本会に於て京城学堂堂長小島今朝次郎氏の辞職を承認し新に渡瀬常吉氏を同学堂長に推薦し宇津木勢八氏に同学堂教諭を委嘱致し」近々出発すること、「又別に韓南に一新学堂創設の事を議定し更めて小島今朝次郎氏を右新学堂々長に推薦」し、新学堂は本会本部の直轄にするとの内容だった^①。京城学堂は朝鮮渡航経験がない渡瀬常吉（前福島日本基督教会牧師）と宇津木勢八（前福島師範学校附属小学校訓導）、全州に新設される三南学堂^②は小島が勤めるようになった。

漢城に着いた当日渡瀬は、押川宛の書簡に「愈々御立案の植民策の適切なるを感じ」、「将来には商業的になすと共に学堂には農科をも設け度^④」と記し、その後も本部に農科設置を含む韓国経営の一大計画案を度々提言した。本部からも貴族子弟の学校設立に関して問い合わせるなど、教育事業拡張の雰囲気が高まった^⑤。

一二月一日渡瀬は林権助公使（一八九九年六月～一九〇六年一月）の賛成をえたとして、農科設置、理化学器械購入の件を押川と本多に報告し、意見を求めた^⑥。

まず、農科設置について、「来年度よりは農業に関する教師を招聘して其の方面の事を教授致し度く、而して卒業の上は志願の卒業生を予め見立て候地方に派遣し、一方には農業の教師として農民の友たらしめ、一方には其の子弟に日本語を初め普通学の一部をも教授せしむる様致し、是れを学堂の分校と致し候ては如何」と述べ、農科卒業生を地方に派遣して分校を設立し、農民に農業、その子弟には日本語を含む普通学を教授する。そして日本から農民一家族を実地教師として移住させる。農民に与える土地は、韓国政府から「試験田として三四町歩永代借用」を基にし、他は韓国人農民から買

上げや開拓など「之に適する地方は実に夥しき様子」だと展望し、「一方には卒業生を实地に採用し、他方に一種の殖民策を施す」と学堂事業を日本人植民策に関連付けた。渡瀬にとつて農科設置は、押川の持論である植民策の実行方法であった。押川はかつて北海道同志教育会を立ち上げ、学田農場を設置し同地開拓を試みたことがあった。渡瀬が農科や試験田に注目したのはこの学田の影響ではないだろうか⁷⁾。

次に、学堂の教育方針を簡明な「サイエンチフィック」に導き、学生が「無用の政治的思想に支配」されないようにしたいと、理化学器械購入を要請した。一二月末学堂は、特別科を廃止し、漢文科を除くすべてを普通科（三学級）にした。学科は各級共通に読書、作文、会話、算術、地理、歴史、修身とし、二、三年生には理科を教授した。守備隊に囑託して週三回兵式体操の演習も行った（一年生三六人、二年生二九人、三年生二〇人）。従前の普通学中心の教育が種々の妄想を生んだと批判し、実業上の智識中心に変えることを打ち出したのである⁸⁾。これが科学的教育、実業教育導入の理由と狙いであった。

渡瀬は「実業的風潮日々盛」んで、「商業科の一部分は第一銀行員にも教ゆる人あり。農科も津田仙氏の門下生ありて、实地農業に経験ある人」がいると教員人材確保にも言及しつつ、本部に中学諸規則、農学校規則、手工学校規則の送付を依頼し、専門科開設を準備した。この結果、一九〇〇年四月専門科が設置され、農商学初歩が教育された。そして、漢文科を小学科（修身、韓国語、日本語、算術、唱歌、体操教育）に変更した。渡瀬は「下小学ヨリ上専門科ニ至ル迄一系統」を作つて教育効果を發揮したいと考えた。

一八九九年は堂長、教諭のみならず、学堂評議員の交代もあった。九月には林権助新公使を評議会議長、書記官山座円次郎を評議員にし、一二月には国分象太郎通訳官、信夫淳平領事館補、榎原正道警官補、隠岐敬次郎漢城病院長、菊池謙讓漢城新聞主事の評議員増選も決まった¹⁰⁾。一二月二六日学堂評議会で次年度予算をめぐつて本部の奮発を望む意見が出て、評議員の間に「斯る少額を出して本部呼ばはり片腹痛し」と本部への不満を漏らす人がいた。渡瀬も当地の海外教育会

員は「一時の寄附者」で継続的支援が期待できず、林公使は進んで募金にまで尽力する熱心さはなく、学堂評議員も「今の連中は気位のみ高くして着実なる相談」ができないと不安を打明け、本部役員に林公使と直接話すよう要請した。そして新学期から「漸次過日提出の方針に従ひ拡張を図る積」りであり、なるべく多数の生徒を集めることが「林氏の同情を引く一方法」と考えた^⑪。

一八九九年度学堂報告書によると、「普通学ノ智識ニ富ムニ従ヒ、種々ノ妄想ヲ去ルヲ得ルハ實際ノ事実」だと反省し、実業的傾向を奨励し、各生徒に自活独立の精神を發揮し実業上の智識を琢磨させる教育へと方針を改めた。卒業生に仕官の便宜や日本留学をさせるという条項を削除し、従前とは異なる学生像を打ち出した。そして将来の希望として、専門科（農業・商業）設置、附属小学制度拡張によって京城市内に五校以上の小学校開設、地方に試験田を備えた分校設立、をあげた。

このような学堂運営の転換を駐韓公使らはどのように評価したのだろうか。

一九〇〇年六月七日京城領事山座円次郎（一八九九年二月～一九〇〇年七月）は、本省宛の報告書に、韓国の近代学校設立状況を概説した後、外国語学校が比較的に隆盛で京城にある一〇校の私立外国語学校中「稍々見ルヘキモノハ培裁^マ学堂及京城学堂」と述べた。京城学堂の変化については、「従来学堂ノ生徒モ亦科学的知識ノ発達ヨリハ寧口弁論ニ巧ニシテ動モスレハ政論ニ走ルノ趣アリタルガ、昨年渡瀬氏堂長トナリテヨリ専ラ科学的思想ノ発達ニ注意シ、追々農工等ノ実業教育ヲモ加フル筈ニテ自ラ学堂ノ風ヲ一変」したと、科学的思想の発達を重視する方に変わったことや農工の実業教育を行う計画を肯定的に評価した。

このような見解は三増久米吉京城領事（一九〇〇年六月～一九〇六年一月）の報告書からも窺える。三増によると、一九〇一年四月学堂は、小学科（二年制、一二～一五歳）、普通科（三年制、小学科卒業生及び一六歳以上の青年）、専門科（二年制、普通科卒業生、普通学及び農商二科初歩教授）の三部制で運営し、卒業生をなるべく実業界に送り出す方針をとっていた。な

お「現時ノ農商専門科ニ更ニ工学ヲ加」える計画で、特に「農学ニ重キヲ置キテ農事ノ改良發達ヲ謀」るために、漸次地方に学堂の分校として小学校を興し、文明の學術を普及し、農事の改良を促す方針である。三増はこれが功を奏すれば「我勢力扶植ノ上ニ少ナカラサル利益」があると述べており、領事らが渡瀬の科学的思想、実業教育中心の学堂運営方針に賛成し、特に農科教育による地方分校設立を視野に入れ、日本の勢力扶植策という観点から評価したことが分かる。普通科には小学科卒業生と一六歳以上の青年、専門科には普通科卒業生を入学させると規定したことは注目値する。渡瀬は小学科から専門科まで一系統を作り、入学者を確保し進学ルートを確認したいと考えていたことは先述した通りである。三増の報告から卒業生状況（普通科のみ）をみると、第一回二名（京城学堂助教員、三南学堂教員）、第二回六名（内五名は専門科二年生、一名は他の学校在籍）、第三回一〇名（内七名は専門科一年生、一名は京仁鉄道会社事務員）で教員や進学者が多くを占めており、専門科が進学ルートとして機能したことが分かる¹⁴⁾。

（二） 商工科開設と三部制確立

海外教育会でも、一九〇〇年度補給金予算として、京城・三南両学堂の拡張・整備のほか、交渉中の京城貴族学校や公州学校に加え、大邱にも学校を設置する案をまとめ、合計七七〇〇円を計上した。そのうち三〇四〇〇円を東亜同文会に頼る計画を立て補助金拡大を要請したが、叶わなかった¹⁵⁾。

一九〇一年四月日本軍慰問が名目の清国視察から戻った押川は、海外事業に専念するため東北学院院长を辞職した。同年八月五日大隈重信が会長を引き受けるなど、本部は事業拡張へ組織体制を整備した。なお、渡瀬も日本国内、特に大阪を中心に募金活動を行なった（五月～一〇月）。ところが、当初の計画を修正し韓国に多少関係のある会社並びに個人に絞って寄附を依頼したにも拘わらず、結果は思わしくなかった（写真¹⁶⁾参照）。

漢城に戻った渡瀬は、林公使に補助金増額を相談し、専ら商工科開設の準備に取り組んだ。一月七日林公使に提出し



〔写真〕 韓国京城学堂講師及学生総員
 (『少年世界』博文館、7巻12号、1901年9月より転載)

た「京城学堂補助金増額二付キ請願」によると、簿記類、経済初歩及び商業事務に必要なものを教授する商科と、測量並びに鉄道に関する必要な事項を簡易に教授する工科を設置することで、商業や鉄道の事務に従事しやすくする。雇用者にも便益があることを意義に商工科教員採用費用の支援を要請した。これに応じ、林公使は外務省へ商工二科新設を理由に年五〇〇〇円の補助金増額を上申(一五日)、一九〇二年四月からの増額が決まった。以後、外務省からの補助金は年二五四〇円で学堂献納まで金額の変動はない。なお、増額決定より先の一九〇一年二月渡瀬は樋口喜八を嘱託教師にし、商工科授業を開始した。¹⁷⁾

一九〇二年三月卒業生の一人(朴成圭)が龍山に小学校を設立、一一月新聞雑誌縦覧所が開設、幻燈会も開催されるなど、学堂は「韓国日語学校中最も盛大なるもの」で、「明治三十三年より年々の卒業生は或は官衙に入り或は教鞭を取り或は会社等に入り有力の地位を有するに至」¹⁸⁾った。一九〇二年度にはほぼ学堂教育体制が整備され、一九〇四年一月学堂は小学科(修身、読書、算術、日語会話、韓語、体操、唱歌)、普通科(倫理、読書、算術、地理、歴史、理科、日語会話、体操、唱歌)、専門科(倫理、読書、数学、地理、歴史、理科、英語、教育、農業、商業、体操、唱

歌)の三部制で教育が行われた。同年五月二〇日の卒業式(二人卒業)には韓国の学部大臣、清国公使、林公使、神鞭知常、野津中佐など一〇〇余名が参席し、学堂を視察した恒屋盛服も「両三年来中流以上ノ子弟多数ヲ占メ筆墨紙ノ如キハ給与ノ必要ナク中途退学者モ甚ダ少シ」と、安定的な学堂の様子を述べた。¹⁹⁾

(三) 韓国政府への献納

一九〇二年三月一〇日朝鮮協会は朝鮮の経済事情を調査攻究し、その利源を開発し日韓通商の発達を図ることを目的に設立された。²⁰⁾會長島津忠濟、副會長洪沢栄一、相談役近衛篤磨・大隈重信、理事押川方義などの顔ぶれであった。同年一月から翌年八月まで押川、近衛、洪沢の間で海外教育会をこの朝鮮協会に合併させる議論が交わされた。押川は海外教育会のみならず「同文会の朝鮮教育事業を総て合同」させることを考え、近衛はこれに反対、洪沢は「先以海外教育会のみ合併」させたいと、合併をめぐる意見の対立があり、合併には至っていなかった。²¹⁾ 学堂の資金調達行き詰まりもさりながら、海外教育会首脳陣が多く関与した朝鮮協会という新たな海外事業団体の出現により、朝鮮教育事業全体の統合を図る、学堂運営とは別問題からの動きだったと思われる。

一方、一九〇三年一月本部首脳陣は、寄附勧募の件の文案や寄附者向後収入金の見込書を作成するなど資金調達問題を議論した。²²⁾ 一九〇四年一二月には、五年年賦で寄附に応じた個人や法人からの出捐最終期限が近づき、学堂の将来や維持方法が相談された。²³⁾

本部が改めて長期的な資金調達方を模索する中、学堂経営の移管が提案された。一九〇五年三月外務省は学堂を韓国政府に譲渡することを提案した。²⁴⁾ これに先立ち一月文部省視学官野尻精一が韓国視察の際、「日本語学校経費ヲ總テ韓国政府ノ支弁トスルノ件ニ関スル可否」を含め調査を行ったことから、日本政府が日語学校の経費を韓国政府に支弁させる事を考えていたと思われる。²⁵⁾ 三月下旬には押川や巖本が関与した日韓同志組合の韓国利権事件が発覚し、押川らの韓国事業

には少なからず影響があったと思われる。渡瀬は押川に韓国貴族子弟のための学校設立計画を放棄し「公使館を主と爲して現在の京城学堂を皇室に献上して皇室直轄の学校」とするのが将来のためだとの意見を出した(七月二日)²⁷⁾。

八月学政参与官幣原坦から渡瀬堂長に学堂運営の善後策が相談されたことによつて経営移管の動きは現実化していく。

相談内容は、目賀田種太郎韓国政府財政顧問の下に多数の韓国人が必要のため、「京城学堂を譲り受け其れに必要な学校を新設して時勢の急要に応」じたいとのことだった。目賀田顧問、林公使、萩原守一、幣原坦が合意したこの提案に対し、渡瀬は財政顧問清水泰吉(第一銀行支配人)と話し合い、対応案を作成した。渡瀬、清水が考えた最善策は、「(一)教育会は京城学堂を韓国政府に寄附する事(二)皇帝並に韓国政府は之に対し(海外教育会並に京城学堂に対し)その功勞を表彰慰励する丈けの手段を取る事(三)職員は一応解任の上採用する事」という功勞表彰、職員採用保証を条件にした内容だった²⁸⁾。八月末には早くも学堂譲渡について交渉が行われ、渡瀬や清水が林公使や目賀田顧問との打合せも終え、代価一万円下付と事後方針の具体案を洪沢に提出した²⁹⁾。

九月二五日林公使は本省に「京城学堂ニ関スル件」を提出し、「目賀田顧問ノ提議ニ係ル農業ノ智識ヲ有スル日本語生ヲ多数ニ養成スルノ件ニ関シ同顧問及幣原参与官ノ意見ヲ確メタル上、京城学堂ヲ以テ之ニ当タランノ儀ヲ認」めたとした上で、学堂評議員も同意した「京城学堂始末方ノ件」を添付し、外務省の賛成を請願した³⁰⁾。添付書類によると、京城学堂は学堂所属の地所、建物、什器一切を韓国政府に寄附する、韓国政府はこれに対して「一万円ヲ下賜シ記念財団ヲ爲シ、殖利法ヲ設ケ、韓国学生ノ奨励其他教育公然事業ノ資金ニ充」てるとしている。海外教育会は京城学堂経営からは撤退するが、記念財団などの運営を通して朝鮮教育事業を持続できる余地があった。

同日、海外教育会評議員会では「京城学堂存廃ノ事」が付され、小村寿太郎外務大臣の帰朝を待つて事実確認の上で決めると、京城学堂経営の決着は先延ばされたが、十一月には評決も終わり、学堂を韓国政府に寄附するための書面の原案も作成された³¹⁾。日露戦争が終結し、他の日語学校と同様、学堂在籍者数が増加する中での決定であった。十一月十七日第

二次日韓協約により学生一〇〇余名が「退学ノ申出ヲシタル由」とした場面もあったが、内部資料に言及はない。一月二日韓国統監府が設置され、翌年二月開庁、初代統監伊藤博文が赴任する。

一九〇六年四月一六日学堂の引渡しが決まり、二八日統監府から一万円下賜、三〇日引渡作業が完了した。その後、渡瀬は農科を拡張する口約だったのに「第二日語学校と改称し寧しる縮小せんとするは実に献納の趣旨を無視」していると不満を露わにし、「二万円を返却し献納の趣旨書を却下せしめ茲に全く献納を取り消す事」にするのは如何かと押川に意見を求める（五月三日）³⁴。結局、京城学堂は、六月一四日学部令第一九号「官立漢城第二日語学校」に変わり、八月二七日勅令第四〇号「学部直轄学校及公立学校官制」に基づき官立漢城日語学校へ合併される。ちなみに、京城学堂農科生徒は農林学校に吸収された。同年六月は三土忠造が学政参与官に就任し、九月「普通学校令」施行以後、必須科目として本格的に日本語教育が始まる。

渡瀬は学堂献納によって農業教育の拡充がもたらされると期待したため、官立日語学校への合併が確定すると韓国を去ることを決心した³⁵。渡瀬が京城学堂の役割を日本語教育よりも実業教育に求めた姿勢の表れであった。一九〇五年四月『独習日語雑誌』（同年一二月まで八号発行）という日本語普及用の雑誌が京城学堂内の日語雑誌社から創刊された。著作兼編集者は渡瀬であり、日本語教育を学校設立ではなく雑誌という媒体で試みたことは注目に値する³⁶。更なる史料の発掘が要求されるが、渡瀬は、京城学堂の役割を日本語普及よりも実業教育に向け、単なる日本語使用能力の養成を学堂教育とは別で模索していたとも考えられる。なお、本部が京城学堂献納の代価一万円をどのように使ったのかは不明である。

従来、学堂の経営移管について、東亜同文会が同会傘下の学校と京城学堂を一括して統監府に移管させたとして、同会が学堂に対して強い影響力を行使した根拠とされてきたが、目賀田顧問や林公使らが在韓日本人官僚の考案によるものであった。東亜同文会の事業報告では同会の主導権を強調した記述も多く、かなり割り引いて読む必要があると思われる³⁷。

- ① 一八九九年八月一日京城学堂評議員宛副会長押川『書簡集二』。
- ② 渡瀬常吉(一八六七年生、本籍熊本)は、大江義塾で修学、小学校教員や熊本英学校教師、本郷教会伝道師、福島日本基督教会牧師、一八九九年九月一〇六年京城学堂堂長、帰国後神戸教会牧師、一九〇一年一二年日本組合基督教会朝鮮伝道部主任で朝鮮に派遣される(『日本キリスト教歴史大事典』教文館、一九八八年)。
- ③ 小島の視察で全州に設置確定、李完用が命名(一八九九年一〇月二八日本多宛小島『書簡集三』)、小島は帰朝後本多に京城学堂への復帰を相談したものの、渡瀬の堂長就任が決まったこともあり、新設予定の学堂へ派遣することで調整された。三南学堂については稿を改めた。
- ④ 一八九九年九月二〇日押川宛渡瀬『書簡集二』。
- ⑤ 渡瀬は京城学堂のみでは「人心或は倦むの恐れも有之、日本の人心に訴ふるには大計画を立てて大運動する方」がよいとし、学堂を中心として八道に及ぼす大策を立て「朝鮮に於ける教育の権を凡て茲に集」めたいと考えた。韓国経営の一大計画(農科設置による地方分校開設、京城市内に学堂附属小学校設置、貴族学校創設)と日本国内の募金方法を具体的に提言し、京釜鉄道敷設に合わせて本部が運動すれば成功すると主張した(一八九九年一二月二六日本多宛渡瀬『書簡集三』、同年一二月二七日押川宛渡瀬、前同、一九〇〇年二月五日片岡宛渡瀬『書簡集四』)。
- ⑥ 一八九九年一二月一日押川宛渡瀬、本多宛渡瀬『書簡集三』。
- ⑦ 白井暢明「北海道同志教育会(学田農場)と遠軽教会におけるキリスト教的開拓者精神」『名寄市立大学紀要』一卷、二〇〇七年。
- ⑧ 一八九九年一二月二六日本多宛渡瀬『書簡集三』。
- ⑨ 一九〇〇年二月一三日片岡宛渡瀬、三月一〇日押川宛渡瀬『書簡集四』。
- ⑩ 「一八九九年九月二七日押川、本多宛佐々木清麿」(同年一二月二五日本多宛佐々木『書簡集三』。一九〇〇年三月学堂評議会議長林権助、評議員山座円次郎、野津鎮武、佐々木清麿、中村再造、藤井友吉、乾長次郎、信夫淳平、横原正道、国分象太郎、隠岐敬次郎、菊池謙讓(一九〇〇年三月五日片岡宛渡瀬、別紙『書簡集四』)。
- ⑪ 註⑧、一九〇〇年一月四日本多宛渡瀬『書簡集四』。
- ⑫ 「明治三十二年度京城学堂報告」(一九〇〇年三月五日片岡宛渡瀬別紙『書簡集四』)。
- ⑬ 前掲「京城ニ於ケル韓人ノ教育就中外国語学ノ状況ニ関シ在京城領事ヨリ報告ノ件明治三十三年六月」。
- ⑭ 一九〇一年四月二七日加藤高明外相宛京城領事三増久米吉「公信第五七号京城学堂ノ近況」『補助』。
- ⑮ 前掲『近衛篤磨日記第二卷』、五二六頁。
- ⑯ 松本重太郎、村山龍平、鴻池兵左衛門、住友吉左衛門、藤田伝三郎、土居通夫などに会ったが確約者は少なかった(一九〇一年九月二六日片岡宛渡瀬『書簡集七』)。なお、同時期「少年世界」では「写真」
「韓国京城学堂講師及学生総員」を掲載し、学堂の盛んな様子を紹介したうえで、記者は「此有望な学堂へ聊か力を添へるのも、我々同胞の義務ではあるまいか」と呼びかけたが、これらの訴えが国内募金として成果を上げることはなかった。
- ⑰ 一九〇一年一月七日林公使宛渡瀬「京城学堂補助金増額二付キ請願」『補助』、同年一月五日小村寿太郎外相宛林公使「機密第一二四号京城学堂補助金増額件ニ付上申」同前、「一九〇一年一二月一四日片岡宛渡瀬」『書簡集七』。
- ⑱ 一九〇二年六月二七日押川宛渡瀬『書簡集八』、「東亜同文会の清韓教育事業」『東京朝日新聞』(同年一〇月三〇日)、「広告京城学堂附属新聞雑誌縦覧所」『帝国新聞』(同年一二月一八日)、『大韓帝国官員履

- 歴七冊（韓国国史編纂所所蔵）。
- ①⑨ 「京城学堂近状」「朝鮮に於ける事業」「東亜同文会報告」（五〇号、一九〇四年一月一日）、「京城学堂卒業式」「戦時画報」（二二号、同年六月一日）、「韓国視察報告」「東亜同文会報告」（五九号、同年一月二五日）。
- ②⑩ 波多野勝「朝鮮協会の基礎的研究」「政治経済史学」一八七号、一九一一年。
- ⑪ 「一九〇三年六月二十九日、八月二七日押川宛洪沢」「書簡集九」、前掲『近衛篤磨日記第五卷』二四一、二四六頁。
- ⑫ 授業料徴収も提案される（洪沢栄一伝記資料別巻第三書簡一）一九六七年、二九〇―二九四頁）。
- ⑬ 一九〇四年二月一日押川宛洪沢『書簡集十』。
- ⑭ 一九〇五年三月二十九日押川宛渡瀨『書簡集十一』。
- ⑮ この時点で（釜山）開成学校、（釜山鎮）同上分校、（東萊）日語学校、（密陽）開昌学校、（馬山）開進学校、（統營）日本語学校、（開城）開城学堂、（江景）韓南学堂、（光州）実業学校、（漢城）京城学堂、（仁川）仁川外国語学校、（元山）源興学校が日本政府の補助を受け、（大邱）達城学校、（平壤）日語学校、群山に小学校韓人教育部が日韓の寄附を受けていた（一九〇五年一月十七日林公使宛小村寿太郎外相「機密送第七号野尻視学官渡瀨ノ件」『韓国（朝鮮）ニ於ケル学校関係雑件（補助金支出之件）第二卷』外交史料館所蔵）。
- ⑯ 韓国利権事件は、一九〇四年日露戦争の最中に日本国内で憲兵に逮捕された韓国人李逸（世）植が、「日韓同志組合代表者たる押川方義」らと韓国宮内大臣李載克との間で成立調印された二三件の利権譲渡に関する契約書を持っていたことから発覚した国際問題。荒蕪地の開墾や塩、砂糖、石油の官売権などの利権を押川らに譲渡する内容で、林公使の反対と外務省の圧力によって計画は頓挫した（藤前掲書、三二三頁。一九〇五年三月二四日林公使宛小村外相「機密第二八号日韓同志組合に関する警視総監報告書送付の件」の他、外交史料館所蔵）。
- ⑰ 一九〇五年七月一日押川宛渡瀨『書簡集十一』。韓国では貴族の勢力が強く、その子弟のために貴族学校を新設する計画が一九〇九年本部から持ちかけられ、一九〇〇年度計画にも設置案が含まれていた。
- ⑱ 一九〇五年八月二十九日押川宛渡瀨、同前。
- ⑲ 一九〇五年八月三十一日押川宛渡瀨、同前。教師は平山橋二（一九〇三年二月宇津木勢八の後任で採用）、柳永楨（東京物理学校修業生）、李殷徳、趙重桓、尹泰重（熊本農学校卒業生）、助手朴正奘、洪気旋。
- ⑳ 一九〇五年九月二五日桂太郎外相宛林公使「第一六二号京城学堂ニ関スル件」『補助』。
- ㉑ 一九〇五年九月二五日、九月二十九日、一〇月二七日付洪沢栄一日記（前掲『洪沢栄一伝記資料第二十七卷』八四頁）。
- ㉒ 一九〇五年一月二日押川宛洪沢『書簡集十一』。
- ㉓ 一九〇五年一月二日林公使宛韓国政府警務顧問警視丸山重俊「願警第九号韓国皇帝の病患と法官養成所生徒及京城学堂学生の排日運動など動静に関する件」『駐韓日本公使館記録二四卷』。
- ㉔ 一九〇六年五月一日押川宛渡瀨『書簡集十二』。
- ㉕ 一九〇六年八月三日「農務二閣シ韓国政府ト交渉事項」『統監府文書第一卷』。
- ㉖ 一九〇六年六月二五日押川宛渡瀨『書簡集十二』。
- ㉗ 허재영「근대 계몽기 일본어 보급 정책과京城学堂의『독습 일어잡지』」『東洋学』檀国大学校東洋学研究院、五三輯、二〇一三年二月。
- ㉘ 稲葉前掲書、二六八頁。「韓国学校統監府引継」「東亜同文会報告」七十七号、一九〇六年四月二六日。

おわりに

本稿の目的は、俄館播遷直後から統監府が設置されるまでの時期に首都漢城で運営された京城学堂を通して、当時日本の民間団体による朝鮮教育事業の中身と支援基盤を究明することであった。以下、本稿で明らかにしたことを整理する。

一つ目は、学堂運営資金の調達過程とその変化である。学堂の経常費は、一八九六年から一八九八年まで本部送金（創設当時五〇円、その後の増額不明）と外務省機密費（一八九六年八月分より、月一〇〇円）の二本柱から成り立っていた。一八九九年からは、韓国政府補助金（年三六〇元、二五二円相当）と東亜同文会補助金（年二二〇〇円）が加わり、一九〇六年四月官営化されるまで四つの資金源があった。韓国政府と東亜同文会の支援額は変動がなかったのに対し、外務省からの下付金は公使らの度重なる要請によって一九〇二年四月以降年二五四〇円にまで増額された。大日本海外教育会からの資金は、学堂評議員から「少額を出して本部呼ばりは片腹痛し」と批判されたことから少額で、学堂の運営資金は外務省機密費への依存が高かったことが確認できる。

先行研究で解明されていなかった学堂運営資金調達問題から、①大日本海外教育会の財政支援の不振、②小島今朝次郎堂長や駐韓公使の活動、③外務省の出資に対する消極的な姿勢、④一八九九年学堂運営上の転機、⑤長期的な資金調達方の不備を明らかにした。

二つ目は、教育体制と内容の変化である。小島今朝次郎堂長期の学堂は、日本語や朝鮮語で普通学を教える普通科の他に、漢文科・特別科（日本語速成）を運営し、年齢などによる入学制限は設けず、堂内に光武協会を設立するほど教師・学生の社会活動にも開放的だった。学堂評議会の監督の下で運営体制を築いたのもこの時期であった。しかし、渡瀬常吉は堂長就任早々から学堂事業を日本人植民策と直接関連づけ、学堂は附属小学・普通科・専門科の三部制の教育体制に推移し、実業教育に重点（特に農科）を置いていった。

教育内容の変化に対し、渡瀬らは以前の「普通学」の知識が学生を政治運動に走らせたこと「反省」し、科学的思想、実業教育による自活独立の精神涵養を教育目標に掲げた。どのような教育が望ましいのかは、学堂経営を支援する日本人の要望を考慮したもので、その内容は確実に韓国の植民地化を志向したものであった。本稿では、教育制度を規定する堂則、京城学堂評議員会規則など初出史料を通し、教育運営実態と構想を提示することができた。

三つ目、学堂経営移管の経緯である。大日本海外教育会も韓国現地学堂運営陣の活動と成果を日本国内の募金や事業拡大につなげようとしたものの、地方有力者の取り込みや、財界からの持続的な資金調達体制づくりは容易ではなかった。

そして、学堂運営の移管は、一九〇五年八月日賀田顧問をはじめとする在韓日本人官僚が発案し、実質的には学堂運営陣が作成した対策案を官僚らが受け入れる形で、韓国政府（事実上、統監府）への献納が決まった。献納後に官立漢城第二言語学校に変換されたことは、学生に農業知識に関する教育を施すと考えた献納発案者や、この献納が学堂の実質的な拡張とみた渡瀬堂長らの思惑とは異なったものであった。この一連の過程は東亜同文会事業の一環としての処置ではなかった。

京城学堂は、創設から移管に至るまで現地運営陣と居留官民の積極的な活動を基盤にしていた。外務省から最も早く補助金を受け、学堂を運営していったが、この背景には彼らの活動があったのである。本稿では、多くのアクターを視野に入れて分析することで、同時期日本の海外教育事業の動向を多角的に検証することを試みた。その結果、大日本海外教育会の脆弱さを背景に、学堂の運営や支援にかかわった人々の思惑と活動を確認することができた。

京城学堂という教育事業を媒介に日本のキリスト教徒の役割を模索した一部のキリスト教界の重鎮や、居留官民、財界人、日本政府（外務省）の思惑が交差し変化する中で、学堂の役目は、日本の勢力維持・韓国人の懐柔・日本文化移植から植民や韓国経営へとうつったのである。押川らの大日本海外教育会発起や教育事業の意図は、アジア主義や日本政府の大陸政策を背景に出現したものであったが、日本国内からの支援が不足かつ不安定な状況のもと、現地運営陣は独自の維持策を講じざるをえなかった。この活動の中で韓国人の懐柔や韓国経営など居留官民が必要とする朝鮮半島における教育

事業として学堂の役割が強調・調整されたと思われる。

従来、大日本海外教育会の教育事業推進過程への研究が薄く、学堂運営拡張計画が頓挫することへの視座が乏しいまま、東邦協会や東亜同文会とのつながり、政財界の後援が強調あるいは前提とされてきた。ところが、同会は全国で賛助者募集運動を行い、地方に募金拠点を設け、それらを基盤に教育事業を行おうとした団体であったものの、これらの計画の試行錯誤から中央の政財界人の賛助でしか事業維持の道を見いだせなかつた。キリスト教界・政財界人の強い後押しや日本政府の朝鮮政策として教育事業への確固たる支援があつたとも言いがたい。アジア進出を基調にする東邦協会や東亜同文会などの団体と類似した社会的・政治的性格をもっていたが、外務省や東亜同文会からの補助金は京城学堂という特定の事業に限られた。それゆえか、一九一三年不安定に数年間運営された三南学堂の廃校・処分^①と共に同会は自然消滅した。同会の組織化の試行錯誤から、当時の日本では民間団体が募金運動を通して広く社会に賛助者を与えて、韓国における教育事業を持続できるほどの底力を持っていなかつたことが窺える。

なお、学生や朝鮮人教員の活動など不明な点は依然として多く、外務省や公使館からの学校補助基準、駐韓公使らの教育観、公使交替や新たな海外事業団体の影響、統監府の教育政策といわれる「模範教育」との関係は更なる追究が必要である。今後の課題にしたい。

① 一九一三年二月八日押川方義宛三矢次郎が『書簡集』最後の史料

（『書簡集十三』）。

〔付記〕本稿は、同志社大学人文科学研究所第一九期第三研究（二〇一六―二〇一八年度）の嘱託研究員（社外）として行った研究の一部である。また投稿後、教育史フォーラム・京都第四回研究例会（二〇一九年九月）において、本研究の内容を発表した。貴重なご意見をくださった両研究会の方々に深く感謝申し上げます。

The Foundation of Support for the Private Korean Education Project
in Modern Japan, Focusing on the Foundation and
Management of Keijō Gakudō

by

JUNG Hyunju

Keijō Gakudō was founded in April 1896 in Kanjō (Seoul) by the Dainippon Kaigai Kyōikukai (The Great Japan Overseas Education Association). Its aim was to provide general education to Koreans in both the Japanese and Korean language. This “Japanese school,” which lasted for more than 10 years, has been regarded as a successful case due to the support of politicians and businesspeople and the influence of the Tōa Dōbunkai (East Asian Shared Culture Association).

This paper investigates the founding and management of the school, examining the previously overlooked activities of Kojima Kesajirō and local managers, as well as the support of the Japanese in Korea, and in Japan.

The study has revealed: 1) the weaknesses of the headquarters, 2) activities of the administrators and Japanese officials in Korea, 3) the reluctance of the Ministry of Foreign Affairs to provide financial support, 4) changes in educational policy and attitudes of the managers, and 5) the process of the transfer to the Korea government.

The school’s role changed from maintaining Japanese power, placating Koreans, and transplanting Japanese culture, to colonization and management of the Korea economy, confirming Korea’s status as a colony of Japan. However, it was difficult to establish a base of social support for overseas educational projects by private organizations, and the Japanese government had not established firm policies. Thus, Japan’s imperialism was multifaceted at the time.

Key Words; Keijō Gakudō, Dainippon Kaigai Kyōikukai (The Great Japan Overseas Education Association), Japanese School, The Korean Education Project, Activities of Japanese in Korea